【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第97期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	日本航空電子工業株式会社
【英訳名】	Japan Aviation Electronics Industry, Limited
【代表者の役職氏名】	社　　長　　村　木　正　行
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂１丁目21番１号
【電話番号】	東京(03) 3780 － 2752
【事務連絡者氏名】	経理部長　小　山　克　之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂１丁目21番１号
【電話番号】	東京(03) 3780 － 2752
【事務連絡者氏名】	経理部長　小　山　克　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	110,441	123,564	227,872
経常利益	(百万円)	4,736	2,181	8,248
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,116	1,390	7,069
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,983	865	13,440
純資産額	(百万円)	136,886	143,270	144,362
総資産額	(百万円)	220,671	233,406	232,142
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	46.23	20.62	104.87
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	46.22	20.62	104.85
自己資本比率	(%)	62.0	61.3	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,586	6,593	16,988
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,626	△12,612	△24,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,070	△4,223	454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	48,023	37,746	48,499

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、2026年10月に、インドネシアにおけるコネクタの販売拡大を目的とした現地販売会社「PT JAE Electronics Indonesia」を設立し、非連結子会社としております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢緊迫の長期化による原油価格の高騰やインフレの影響を大きく受けました。米国では、AI関連需要の拡大を背景としてハイテク分野を中心に設備投資が堅調に推移しました。欧州では、資源価格の高騰やエネルギー供給不安の影響を受けたものの個人消費および輸出が景気を下支えしました。一方で中国では、AI関連需要を背景とした投資の下げ止まりや、輸出の好調さが見られたものの、個人消費をはじめとする内需の低迷が続き、景気は停滞しました。わが国経済は、個人消費や輸出の持ち直しに加え、AI関連需要の高まりに伴い半導体製造装置などの生産用機械工業が回復したものの、資源価格の高騰や賃金上昇を背景にインフレ圧力が強まる状況となりました。こうした中、為替相場は前年からの円安基調が一段と進行し、一時1ドル160円を超える水準となりましたが、期末にかけては円高方向に推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場ではスマートフォンの販売が低調に推移したものの、自動車市場では堅調な需要が継続しました。産機・インフラ市場では半導体製造装置向けなどで、AI関連需要に起因する回復がさらに進みました。また、航空・宇宙市場でも需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、売価の適正化及びグローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の推進による工場稼働率改善、省資源化、設備効率化によるコストダウンなど、経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,235億64百万円（前年同期比112%）となり、前年同期を上回りましたが、利益面においては、金、銅などの主要原材料価格及び円安による部材の国内調達価格の上昇に加え、エネルギー価格や物流費の上昇、さらには人件費などのコスト増加の影響により、営業利益32億79百万円（前年同期比69%）、経常利益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したことにより、21億81百万円（前年同期比46%）、親会社株主に帰属する中間純利益13億90百万円（前年同期比45%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コネクタ事業

自動車市場においては、日系顧客向けADAS関連製品を中心に伸長しました。産機・インフラ市場においては、AI半導体及びデータセンター向け投資の活発化を背景に、FA・工作機械向けが伸長しました。携帯機器市場においては、ポートフォリオ変革に伴う製品の絞り込みによる減収に加え、USB Type-C®製品などの販売が減少しました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上高は1,124億５百万円（前年同期比111%）となりました。利益面については、金、銅などの原材料価格高騰やこれに対応する売価適正化の遅れ、需要増への対応による物流費などの増加、携帯機器向けの減少及び自動車向けハーネスの拡大に伴う製品ミックスの悪化により、セグメント利益は38億94百万円（前年同期比60%）となりました。

※USB Type-C®はUSB Implementers Forum, Inc. (USB-IF)の登録商標です。

②航機事業

航空・宇宙市場においては、防衛装備品の堅調な需要が継続したものの、一部の製品において生産体制の整備が追い付かず、売上は微増にとどまりました。一方、収益性の高い産機・インフラ市場においては、油田掘削向けセンサを中心に需要が増加しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は108億35百万円（前年同期比121%）、セグメント利益は18億48百万円（前年同期比235%）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

① 資　産

当中間連結会計期間末の総資産は、設備投資資金及び配当金の支払い、借入金の返済などによる現金及び預金の減少はありましたが、売上債権及び棚卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加の2,334億６百万円となりました。

② 負　債

負債は、上述の借入金の返済があったものの、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加の901億36百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったものの、配当金の支払いや円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少の1,432億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上や仕入債務の増加などにより、65億93百万円のプラス（前年同期は115億86百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備を中心とした有形固定資産取得による支出などから、126億12百万円のマイナス（前年同期は116億26百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いにより、42億23百万円のマイナス（前年同期は50億70百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ107億53百万円減少の377億46百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は58億20百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,302,608	70,302,608	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	70,302,608	70,302,608	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	70,302,608	―	10,690	―	14,431

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町６番地	22,232	32.96
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町１丁目９番７号）	6,875	10.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	5,431	8.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	4,489	6.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.（東京都港区虎ノ門２丁目６番１号）	3,182	4.72
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	1,112	1.65
CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	995	1.48
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目１番１号	736	1.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	716	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １,BOSTON,MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15番１号）	665	0.99
計	―	46,438	68.84

(注) 1. 当社は、自己株式 2,847千株を所有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

2. 2026年９月18日付でシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が提出した大量保有報告書の変更報告書において、同社が2026年９月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号	9,679	13.77

また、当社は、2026年７月21日公表の「主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおりシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が主要株主に該当するとして、2026年７月21日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,847,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,411,300	674,113	―
単元未満株式	普通株式 43,808	―	―
発行済株式総数	70,302,608	―	―
総株主の議決権	―	674,113	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 １丁目21番１号	2,847,500	―	2,847,500	4.05
計	―	2,847,500	―	2,847,500	4.05

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,499	37,746
受取手形	45	0
電子記録債権	2,887	3,729
売掛金	35,981	37,534
棚卸資産	※1 32,815	※1 36,843
その他	10,558	12,498
貸倒引当金	△131	△164
流動資産合計	130,657	128,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,332	27,401
機械装置及び運搬具（純額）	20,514	24,417
工具、器具及び備品（純額）	6,870	7,804
土地	7,060	7,039
建設仮勘定	14,771	11,532
有形固定資産合計	77,550	78,195
無形固定資産	3,096	3,830
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,469	3,180
その他	18,498	20,141
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	20,838	23,191
固定資産合計	101,485	105,218
資産合計	232,142	233,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,478	28,913
短期借入金	11,000	12,500
未払法人税等	1,342	1,298
取締役賞与引当金	55	22
その他	15,017	16,133
流動負債合計	52,893	58,867
固定負債		
長期借入金	30,750	27,250
退職給付に係る負債	171	162
その他	3,965	3,856
固定負債合計	34,887	31,268
負債合計	87,780	90,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,431	14,431
利益剰余金	101,169	100,532
自己株式	△7,252	△7,185
株主資本合計	119,039	118,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,362
為替換算調整勘定	18,503	17,957
退職給付に係る調整累計額	5,662	5,323
その他の包括利益累計額合計	25,167	24,642
新株予約権	155	159
純資産合計	144,362	143,270
負債純資産合計	232,142	233,406

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	110,441	123,564
売上原価	92,352	105,738
売上総利益	18,088	17,826
販売費及び一般管理費	※1 13,328	※1 14,546
営業利益	4,760	3,279
営業外収益		
受取利息	251	228
受取配当金	327	226
為替差益	16	-
その他	104	182
営業外収益合計	699	637
営業外費用		
支払利息	339	489
固定資産除却損	286	417
為替差損	-	635
その他	97	192
営業外費用合計	723	1,735
経常利益	4,736	2,181
税金等調整前中間純利益	4,736	2,181
法人税、住民税及び事業税	1,761	856
法人税等調整額	△141	△65
法人税等合計	1,619	790
中間純利益	3,116	1,390
親会社株主に帰属する中間純利益	3,116	1,390

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,116	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	360
為替換算調整勘定	660	△546
退職給付に係る調整額	△259	△339
その他の包括利益合計	867	△525
中間包括利益	3,983	865
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,983	865
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,736	2,181
減価償却費	9,677	9,531
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	100	△7
受取利息及び受取配当金	△578	△455
支払利息	339	489
為替差損益（△は益）	67	416
固定資産除却損	286	417
売上債権の増減額（△は増加）	△176	△2,445
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,863	△4,174
仕入債務の増減額（△は減少）	4,399	4,697
その他	△2,603	△2,433
小計	13,384	8,218
利息及び配当金の受取額	563	420
利息の支払額	△337	△488
法人税等の支払額	△2,059	△1,634
法人税等の還付額	35	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,586	6,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,655	△10,319
有形固定資産の売却による収入	10	57
投資有価証券の取得による支出	△112	△0
その他	△869	△2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,626	△12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,500
配当金の支払額	△2,022	△2,022
その他	△48	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△4,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△509
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,863	△10,753
現金及び現金同等物の期首残高	52,874	48,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 48,023	※1 37,746

【注記事項】

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた38,914百万円は、「受取手形」45百万円、「電子記録債権」2,887百万円、「売掛金」35,981百万円として組み替えております。 また、前連結会計年度において、合算掲記していた流動負債の「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当中間連結会計期間より「買掛金」として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。 この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ66百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	18,829百万円	21,922百万円
仕掛品	9,912	10,675
原材料及び貯蔵品	4,074	4,245

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
給料及び賞与	4,204百万円	4,492百万円
退職給付費用	74	70
取締役賞与引当金繰入額	33	22
貸倒引当金繰入額	△12	36

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	48,023百万円	37,746百万円
現金及び現金同等物	48,023	37,746

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日 取締役会	普通株式	2,022	30.00	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	2,022	30.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月19日 取締役会	普通株式	2,022	30.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	1,686	25.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)2	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	コネクタ事業	航機事業				
売上高						
携帯機器	33,526	―	―	33,526	―	33,526
自動車	55,818	54	―	55,873	―	55,873
産機・インフラ	9,412	4,314	―	13,727	―	13,727
航空・宇宙	―	4,586	―	4,586	―	4,586
その他	2,491	―	235	2,726	―	2,726
顧客との契約から生じる収益	101,249	8,955	235	110,441	―	110,441
計	101,249	8,955	235	110,441	―	110,441
セグメント利益 (注)1	6,486	787	65	7,339	△2,579	4,760

(注) 1　セグメント損益は、中間連結損益計算書上の営業損益でありますが、各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,579百万円については調整額としております。
2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)2	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	コネクタ事業	航機事業				
売上高						
携帯機器	28,885	―	―	28,885	―	28,885
自動車	65,498	44	―	65,542	―	65,542
産機・インフラ	14,743	5,947	―	20,690	―	20,690
航空・宇宙	388	4,843	―	5,231	―	5,231
その他	2,890	―	323	3,214	―	3,214
顧客との契約から生じる収益	112,405	10,835	323	123,564	―	123,564
計	112,405	10,835	323	123,564	―	123,564
セグメント利益 (注)1	3,894	1,848	83	5,825	△2,546	3,279

(注) 1　セグメント損益は、中間連結損益計算書上の営業損益でありますが、各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,546百万円については調整額としております。
2　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、開示セグメントである「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」、「航機事業」の３事業を中心に事業を展開してまいりましたが、当中間連結会計期間より、経営資源を集約して効率性を高めるとともにシナジーを最大化し、事業の再成長及び収益力の改善を図るために、インターフェース・ソリューション事業をコネクタ事業へ統合した報告セグメントへ変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	46.23円	20.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,116	1,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,116	1,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,405	67,440
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	46.22円	20.62円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	17	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２ 【その他】

第96期（2025年４月１日から2026年３月31日まで）期末配当については、2026年５月19日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額 2,022百万円
② １株当たりの金額 30円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月５日

また、第97期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

① 配当金の総額 1,686百万円
② １株当たりの金額 25円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林　　一　　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多　田　雅　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。